

2021 年度事業報告

1. 内外の主な情勢と活動

第1に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と長期化が畜産の経営基盤を揺さぶっている。感染拡大が牛肉や子牛の価格下落に影響を及ぼし、好調だったインバウンド（訪日外国人）需要が急減、食肉相場や子牛価格はコロナ以前の水準に戻りつつあるが、飲食店への営業時間短縮要請等が引き続き大きな影響を与えている。

和牛枝肉の価格（建値となる東京食肉市場の加重平均価格）は、経済活動の再開や輸出の回復に伴い上昇し、令和2年11月以降、和牛価格は令和元年度を上回る水準で推移していたが、令和3年に入り、8月・9月に緊急事態宣言の拡大等により一時低下した。その後、緊急事態宣言の解除等により10月以降は、回復傾向で推移している。

配合飼料価格についてみると、その価格上昇が畜産経営を圧迫した。令和2年は、4月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴うシカゴ相場下落等により、配合飼料価格も下落傾向で推移したが、10月以降、中国向け輸出成約の増加や南米産の作況悪化懸念等によるシカゴ相場の上昇等により、配合飼料価格も上昇。令和3年も、引き続きシカゴ相場の上昇等を背景に、配合飼料価格の高騰が続いた。

第2に、環太平洋連携協定（TPP）や日欧経済連携協定（EPA）、日米貿易協定などによる市場開放の進展で、食品の国産需要が脅かされている点があげられた。

また、日本と中国、韓国、東南アジア諸国連合（ASEAN、10か国）、オーストラリアとニュージーランドの15か国が参加する地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が令和4年1月に発効した。中国や韓国とは、日本が始めて結ぶとなった。日本の牛肉などの重要品目は、関税撤廃や削減の対象から除外され、日本の農林水産物の関税を撤廃する割合は、TPPや欧州連合（EU）とのEPAよりも低い水準となった。この背景には、ASEANには農業が主産業の国が多いことがあり、各国とも守りたい重要品目を抱えていて、TPPほど要求水準は高まらなかった。政府は国内農業に「特段の影響は生じない」とするが、引き続き十分な注意が必要である。

こうしたことから、国内対策の指針となる「TPP等関連政策大綱」が2021年度補正予算に盛り込まれた。新たな食料・農業・農村基本計画で、生産基盤の強化や国民の農業・農村への理解拡大を通じた食料安保の確立が掲げられた。規模の大小に関わらず、経営全体を底上げすることが必要であり、基本計画では、産業政策と地域政策を車の両輪として推進し、2030年度までに食料自給率を45%に引き上げることを目標に掲げている。

第3に、農林水産物・食品の輸出額が令和3年に初めて1兆円を超えた。農産物をみると、畜産品は前期比48%増の1060億円で牛肉や鶏卵などが大きく伸びた。新型コロナ下で巣ごもり需要が高まり、インターネット販売も活性化したことが背景に挙げられる。政府は30年の目標を5兆円としているが、今後は東京電力福島第1原子力発電所事故を

受けた規制や食品安全規制への対応などが課題となっており、政府間交渉の進展が欠かせない。

第4に、国は12月に2022年度の畜産・酪農対策を決めた。子牛価格の低迷時に補てんする肉用子牛生産者補給金の保証基準価格は、黒毛和種で1頭当たり54万1,000円、合理化目標価格は同42万9,000円で、いずれも2021年度と同額。交雑種や乳用種など他の畜種も前年度と同額に据え置いた。関連対策として、畜産クラスター事業が令和3年度補正予算で措置された。地域の収益性向上等に必要な機械導入や施設整備、施設整備と一体的な家畜導入等を支援する。また、重点的に取り組むべき課題に対して設定している優先枠に、飼料増産に取り組む畜産クラスター協議会を優先的に採択する「飼料増産優先枠」を新設。引き続き後継者不在の経営資源を継承する取り組みに必要な施設整備等や繁殖雌牛の増頭を支援する。その他、新たに「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策等が盛り込まれた。

このような状況の中、生産基盤の拡大や経営者の所得増大に向けた取り組みに全力を尽くすため、全国肉用牛経営者会議は各生産者組織と連携し、全国農業経営者協会の各事業に参画、関係する会議等への参加及び畜政活動等を行った。

2. 活動内容

(1) 通常総会の開催

日時：2021年2月4日（木）

方法：オンライン方式

内容：2021年度通常総会

- 第1号議案 2020年度事業報告の承認
- 第2号議案 2020年度収支決算の承認
- 第3号議案 2021年度事業計画の設定
- 第4号議案 2021年度収支予算の設定
- 第5号議案 2021年度会費の徴収について
- 第6号議案 役員改選について
- その他

(2) 監事会の開催

書面により監事監査を開催

内容：2020年度収支決算（案）について監査

(3) 研究会等の開催

① 全国農業経営者研究大会 肉用牛分科会（勉強会、意見交換）の開催

日時：2021年2月4日（木）

方法：オンライン方式

題目：「肉用牛経営の現状と経営改善のポイント」

講師：公益社団法人中央畜産会 常務理事 近藤 康二 氏

内容：肉用牛飼養頭数、牛肉消費量、牛肉生産量、牛肉輸入量・輸出量、子牛相場や枝肉相場などの動向を詳細に示したうえで、経営診断のデータをもとに和牛繁殖経営・肥育経営それぞれについて、経営改善のポイントを具体的に解説。最後に意見交換をした。

② オンラインセミナーの開催

日時：2021年11月2日（火）

方法：オンライン方式

題目：「肉用牛をめぐる状況」

講師：農林水産省畜産局企画課 課長補佐 香川 仁志 氏

「飼料をめぐる状況について」

講師：全国農業協同組合連合会畜産生産部 推進・商品開発課 藤田 和政 氏

内容：香川氏は過去20年にわたる牛肉の需給と生産量についてデータを示した上で、消費形態の変化（家計消費から外食・中食へ）や輸出の状況、生産頭数の変化や生産基盤強化に向けた支援策、さらには流通まで含めた消費者ニーズに応じた供給体制の構築などについて説明した。

藤田氏は、トウモロコシを中心に肉用牛用の主要な4つの飼料原料についてアメリカをはじめ主要生産国の生産状況を解説。各国で反収が伸びている一方で中国の需要が急増しており、「中国の動向が相場に大きく関係している」とし、それに加えて為替や海上運賃（原油価格を含む）が飼料の高騰に影響していると述べた。

③ 現地研究会の開催（中止）

神奈川県葉山町で「自家配合飼料と農場HACCPを活用した牛肉の安全性とおいしさについて」と題し、同町の石井牧場・石井裕一代表から報告を聞き、神奈川県肉牛経営者協議会の会員牧場を視察し、情報交換する予定だったが、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を鑑み、不特定多数の経営者が集まる行事は、感染の危険性が危惧されているとし、出席者、関係者の健康・安全面を第一に考えた結果、現地研究会の開催は中止した。

(4) 全国農業経営者協会としての活動

全国農業経営者協会ならびに全国肉用牛経営者会議のホームページを活用し、会議の掲載等の情報発信に努めるとともに、全牛会議ニュースを発信した。